

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（茨城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	61,909	18,016 (29.1%)	6,380 (10.3%)	8,612 (13.9%)	2,583 (4.2%)	19,445 (31.4%)	4,589 (7.4%)	3,347 (5.4%)	17,276 (27.9%)	9,047 (14.6%)	2,834 (4.6%)	488 (0.8%)	4,907 (7.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	15,778 [25.5%]	5,923 (37.5%)	2,350 (14.9%)	3,486 (22.1%)	1,011 (6.4%)	7,501 (47.5%)	889 (5.6%)	614 (3.9%)	454 (2.9%)	172 (1.1%)	101 (0.6%)	39 (0.2%)	142 (0.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	7,965 [12.9%]	2,379 (29.9%)	1,088 (13.7%)	665 (8.3%)	154 (1.9%)	2,370 (29.8%)	1,321 (16.6%)	1,134 (14.2%)	1,741 (21.9%)	1,264 (15.9%)	299 (3.8%)	59 (0.7%)	119 (1.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	7,627 [12.3%]	1,025 (13.4%)	138 (1.8%)	393 (5.2%)	135 (1.8%)	1,023 (13.4%)	75 (1.0%)	20 (0.3%)	5,369 (70.4%)	2,732 (35.8%)	720 (9.4%)	160 (2.1%)	1,757 (23.0%)	0 (0.0%)
ネパール	1,768 [2.9%]	689 (39.0%)	459 (26.0%)	120 (6.8%)	71 (4.0%)	71 (4.0%)	864 (48.9%)	582 (32.9%)	73 (4.1%)	37 (2.1%)	16 (0.9%)	7 (0.4%)	13 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	8,482 [13.7%]	2,663 (31.4%)	106 (1.2%)	2,474 (29.2%)	263 (3.1%)	5,035 (59.4%)	90 (1.1%)	82 (1.0%)	431 (5.1%)	143 (1.7%)	69 (0.8%)	14 (0.2%)	205 (2.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	4,323 [7.0%]	17 (0.4%)	9 (0.2%)	1 (0.0%)	5 (0.1%)	1 (0.0%)	32 (0.7%)	26 (0.6%)	4,268 (98.7%)	1,848 (42.7%)	685 (15.8%)	32 (0.7%)	1,703 (39.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	2,182 [3.5%]	1,000 (45.8%)	157 (7.2%)	816 (37.4%)	217 (9.9%)	828 (37.9%)	107 (4.9%)	101 (4.6%)	30 (1.4%)	16 (0.7%)	7 (0.3%)	0 (0.0%)	7 (0.3%)	0 (0.0%)
韓国	1,031 [1.7%]	360 (34.9%)	218 (21.1%)	0 (0.0%)	10 (1.0%)	0 (0.0%)	103 (10.0%)	77 (7.5%)	558 (54.1%)	432 (41.9%)	88 (8.5%)	3 (0.3%)	35 (3.4%)	0 (0.0%)
タイ	2,813 [4.5%]	308 (10.9%)	42 (1.5%)	197 (7.0%)	45 (1.6%)	939 (33.4%)	40 (1.4%)	33 (1.2%)	1,481 (52.6%)	864 (30.7%)	276 (9.8%)	61 (2.2%)	280 (10.0%)	0 (0.0%)
スリランカ	1,813 [2.9%]	785 (43.3%)	654 (36.1%)	74 (4.1%)	232 (12.8%)	143 (7.9%)	391 (21.6%)	201 (11.1%)	262 (14.5%)	116 (6.4%)	96 (5.3%)	21 (1.2%)	29 (1.6%)	0 (0.0%)
ペルー	1,230 [2.0%]	5 (0.4%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	9 (0.7%)	7 (0.6%)	1,215 (98.8%)	696 (56.6%)	60 (4.9%)	25 (2.0%)	434 (35.3%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	1,136 [1.8%]	723 (63.6%)	134 (11.8%)	0 (0.0%)	11 (1.0%)	0 (0.0%)	64 (5.6%)	54 (4.8%)	338 (29.8%)	173 (15.2%)	154 (13.6%)	2 (0.2%)	9 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	526 [0.8%]	371 (70.5%)	54 (10.3%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	16 (3.0%)	13 (2.5%)	137 (26.0%)	72 (13.7%)	64 (12.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	127 [0.2%]	84 (66.1%)	10 (7.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	41 (32.3%)	19 (15.0%)	22 (17.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	5,761 [9.3%]	2,139 (37.1%)	1,023 (17.8%)	386 (6.7%)	428 (7.4%)	1,534 (26.6%)	604 (10.5%)	416 (7.2%)	1,056 (18.3%)	554 (9.6%)	263 (4.6%)	65 (1.1%)	174 (3.0%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	9,441	453	[4.8%]	100.0%	61,909	10,041	[16.2%]	100.0%
1 水戸公共職業安定所	1,248	53	[4.2%]	13.2%	7,159	849	[11.9%]	11.6%
2 日立公共職業安定所	239	24	[10.0%]	2.5%	1,138	139	[12.2%]	1.8%
3 筑西公共職業安定所	1,367	54	[4.0%]	14.5%	7,985	1,020	[12.8%]	12.9%
4 土浦公共職業安定所	1,675	131	[7.8%]	17.7%	15,447	3,621	[23.4%]	25.0%
5 古河公共職業安定所	637	21	[3.3%]	6.7%	3,662	357	[9.7%]	5.9%
6 常総公共職業安定所	964	43	[4.5%]	10.2%	8,716	2,093	[24.0%]	14.1%
7 石岡公共職業安定所	463	17	[3.7%]	4.9%	2,447	183	[7.5%]	4.0%
8 常陸大宮公共職業安定所	102	15	[14.7%]	1.1%	621	221	[35.6%]	1.0%
9 龍ヶ崎公共職業安定所	792	43	[5.4%]	8.4%	5,490	921	[16.8%]	8.9%
10 高萩公共職業安定所	106	15	[14.2%]	1.1%	543	85	[15.7%]	0.9%
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	1,848	37	[2.0%]	19.6%	8,701	552	[6.3%]	14.1%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（茨城労働局）

令和6年10月末時点

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者		
総数	61,909	18,016	(29.1%)	6,380	8,612	2,583	(4.2%)	19,445	(31.4%)	4,589	(7.4%)	3,347	17,276	(27.9%)	9,047	2,834	488	4,907	0
1 水戸公共職業安定所	7,159	2,784	(38.9%)	789	1,098	239	(3.3%)	1,997	(27.9%)	529	(7.4%)	347	1,610	(22.5%)	843	330	38	399	0
2 日立公共職業安定所	1,138	568	(49.9%)	306	165	43	(3.8%)	164	(14.4%)	101	(8.9%)	86	262	(23.0%)	183	43	1	35	0
3 筑西公共職業安定所	7,985	2,243	(28.1%)	786	1,351	403	(5.0%)	3,455	(43.3%)	147	(1.8%)	34	1,737	(21.8%)	955	237	60	485	0
4 土浦公共職業安定所	15,447	4,689	(30.4%)	1,985	1,324	612	(4.0%)	2,167	(14.0%)	2,582	(16.7%)	2,166	5,397	(34.9%)	3,062	820	144	1,371	0
5 古河公共職業安定所	3,662	1,118	(30.5%)	504	526	175	(4.8%)	1,234	(33.7%)	75	(2.0%)	36	1,060	(28.9%)	590	180	32	258	0
6 常総公共職業安定所	8,716	1,984	(22.8%)	870	1,030	333	(3.8%)	2,197	(25.2%)	525	(6.0%)	355	3,677	(42.2%)	1,345	584	120	1,628	0
7 石岡公共職業安定所	2,447	687	(28.1%)	179	491	118	(4.8%)	1,041	(42.5%)	64	(2.6%)	31	537	(21.9%)	317	103	15	102	0
8 常陸大宮公共職業安定所	621	182	(29.3%)	37	132	55	(8.9%)	268	(43.2%)	27	(4.3%)	8	89	(14.3%)	68	17	1	3	0
9 龍ヶ崎公共職業安定所	5,490	1,642	(29.9%)	592	801	318	(5.8%)	1,497	(27.3%)	382	(7.0%)	226	1,651	(30.1%)	950	309	43	349	0
10 高萩公共職業安定所	543	209	(38.5%)	43	148	65	(12.0%)	185	(34.1%)	12	(2.2%)	4	72	(13.3%)	41	19	0	12	0
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	8,701	1,910	(22.0%)	289	1,546	222	(2.6%)	5,240	(60.2%)	145	(1.7%)	54	1,184	(13.6%)	693	192	34	265	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	9,441	453	[4.8%]	100.0%	61,909	10,041	[16.2%]	100.0%
A 農業、林業	2,721	36	[1.3%]	28.8%	11,382	314	[2.8%]	18.4%
うち 農業	2,719	36	[1.3%]	28.8%	11,380	314	[2.8%]	18.4%
B 漁業	26	0	[0.0%]	0.3%	144	0	[0.0%]	0.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	[0.0%]	0.0%	2	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	1,018	12	[1.2%]	10.8%	3,762	41	[1.1%]	6.1%
E 製造業	1,890	118	[6.2%]	20.0%	22,690	2,886	[12.7%]	36.7%
うち 食料品製造業	383	28	[7.3%]	4.1%	9,741	1,476	[15.2%]	15.7%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	13	1	[7.7%]	0.1%	74	28	[37.8%]	0.1%
うち 繊維工業	55	3	[5.5%]	0.6%	387	22	[5.7%]	0.6%
うち 金属製品製造業	321	11	[3.4%]	3.4%	2,842	48	[1.7%]	4.6%
うち 生産用機械器具製造業	92	8	[8.7%]	1.0%	1,562	351	[22.5%]	2.5%
うち 電気機械器具製造業	125	9	[7.2%]	1.3%	940	167	[17.8%]	1.5%
うち 輸送用機械器具製造業	138	6	[4.3%]	1.5%	1,435	217	[15.1%]	2.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	[0.0%]	0.0%	8	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	71	7	[9.9%]	0.8%	449	81	[18.0%]	0.7%
H 運輸業、郵便業	227	13	[5.7%]	2.4%	1,085	211	[19.4%]	1.8%
I 卸売業、小売業	1,173	16	[1.4%]	12.4%	5,001	395	[7.9%]	8.1%
J 金融業、保険業	20	0	[0.0%]	0.2%	30	0	[0.0%]	0.0%
K 不動産業、物品賃貸業	36	2	[5.6%]	0.4%	116	7	[6.0%]	0.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	169	10	[5.9%]	1.8%	2,493	431	[17.3%]	4.0%
M 宿泊業、飲食サービス業	668	8	[1.2%]	7.1%	2,260	135	[6.0%]	3.7%
うち 宿泊業	77	3	[3.9%]	0.8%	257	16	[6.2%]	0.4%
うち 飲食店	580	5	[0.9%]	6.1%	1,979	119	[6.0%]	3.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	113	5	[4.4%]	1.2%	327	20	[6.1%]	0.5%
O 教育、学習支援業	165	8	[4.8%]	1.7%	2,671	638	[23.9%]	4.3%
P 医療、福祉	510	17	[3.3%]	5.4%	2,627	129	[4.9%]	4.2%
うち 医療業	120	4	[3.3%]	1.3%	501	10	[2.0%]	0.8%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	385	13	[3.4%]	4.1%	2,117	119	[5.6%]	3.4%
Q 複合サービス事業	38	0	[0.0%]	0.4%	73	0	[0.0%]	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	535	198	[37.0%]	5.7%	6,512	4,749	[72.9%]	10.5%
うち 自動車整備業	67	1	[1.5%]	0.7%	170	2	[1.2%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	177	127	[71.8%]	1.9%	3,724	2,989	[80.3%]	6.0%
うち その他の事業サービス業	176	61	[34.7%]	1.9%	2,220	1,668	[75.1%]	3.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）	41	3	[7.3%]	0.4%	158	4	[2.5%]	0.3%
T 分類不能の産業	14	0	[0.0%]	0.1%	119	0	[0.0%]	0.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）										
総数	61,909	11,382	18.4%	3,762	6.1%	22,690	36.7%	5,001	8.1%	2,493	4.0%	2,260	3.7%	2,671	4.3%	2,627	4.2%	6,512	10.5%
1 水戸公共職業安定所	7,159	719	10.0%	662	9.2%	2,572	35.9%	523	7.3%	485	6.8%	360	5.0%	660	9.2%	501	7.0%	433	6.0%
2 日立公共職業安定所	1,138	2	0.2%	71	6.2%	405	35.6%	42	3.7%	71	6.2%	34	3.0%	81	7.1%	181	15.9%	83	7.3%
3 筑西公共職業安定所	7,985	2,188	27.4%	346	4.3%	4,113	51.5%	520	6.5%	17	0.2%	132	1.7%	12	0.2%	200	2.5%	308	3.9%
4 土浦公共職業安定所	15,447	584	3.8%	869	5.6%	3,228	20.9%	1,753	11.3%	1,786	11.6%	1,092	7.1%	1,762	11.4%	709	4.6%	3,103	20.1%
5 古河公共職業安定所	3,662	606	16.5%	250	6.8%	1,767	48.3%	310	8.5%	1	0.0%	90	2.5%	7	0.2%	114	3.1%	384	10.5%
6 常総公共職業安定所	8,716	936	10.7%	412	4.7%	5,001	57.4%	528	6.1%	76	0.9%	128	1.5%	37	0.4%	99	1.1%	856	9.8%
7 石岡公共職業安定所	2,447	715	29.2%	111	4.5%	1,220	49.9%	92	3.8%	13	0.5%	46	1.9%	11	0.4%	114	4.7%	66	2.7%
8 常陸大宮公共職業安定所	621	168	27.1%	32	5.2%	155	25.0%	49	7.9%	1	0.2%	69	11.1%	3	0.5%	109	17.6%	8	1.3%
9 龍ヶ崎公共職業安定所	5,490	308	5.6%	408	7.4%	2,472	45.0%	475	8.7%	31	0.6%	167	3.0%	59	1.1%	375	6.8%	1,033	18.8%
10 高萩公共職業安定所	543	12	2.2%	43	7.9%	314	57.8%	31	5.7%	1	0.2%	23	4.2%	2	0.4%	37	6.8%	18	3.3%
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	8,701	5,144	59.1%	558	6.4%	1,443	16.6%	678	7.8%	11	0.1%	119	1.4%	37	0.4%	188	2.2%	220	2.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	
総数	61,909	11,382	18.4%	3,762	6.1%	22,690	36.7%	5,001	8.1%	2,493	4.0%	2,260	3.7%	2,671	4.3%	2,627	4.2%	6,512	10.5%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	18,016	2,583	14.3%	817	4.5%	6,594	36.6%	1,565	8.7%	1,591	8.8%	713	4.0%	932	5.2%	1,110	6.2%	1,278	7.1%
うち技術・人文知識・国際業務	6,380	67	1.1%	423	6.6%	2,487	39.0%	1,028	16.1%	497	7.8%	231	3.6%	144	2.3%	31	0.5%	914	14.3%
うち特定技能	8,612	2,351	27.3%	365	4.2%	3,810	44.2%	446	5.2%	6	0.1%	168	2.0%	6	0.1%	992	11.5%	335	3.9%
②特定活動（注4）	2,583	266	10.3%	238	9.2%	998	38.6%	240	9.3%	14	0.5%	68	2.6%	49	1.9%	275	10.6%	359	13.9%
③技能実習	19,445	8,205	42.2%	2,240	11.5%	6,829	35.1%	786	4.0%	48	0.2%	69	0.4%	5	0.0%	464	2.4%	419	2.2%
④資格外活動	4,589	22	0.5%	21	0.5%	690	15.0%	859	18.7%	289	6.3%	785	17.1%	1,130	24.6%	187	4.1%	514	11.2%
うち留学	3,347	9	0.3%	18	0.5%	381	11.4%	566	16.9%	235	7.0%	583	17.4%	1,028	30.7%	159	4.8%	317	9.5%
⑤身分に基づく在留資格	17,276	306	1.8%	446	2.6%	7,579	43.9%	1,551	9.0%	551	3.2%	625	3.6%	555	3.2%	591	3.4%	3,942	22.8%
うち永住者	9,047	175	1.9%	190	2.1%	3,661	40.5%	1,016	11.2%	369	4.1%	392	4.3%	354	3.9%	399	4.4%	1,869	20.7%
うち日本人の配偶者等	2,834	62	2.2%	74	2.6%	1,260	44.5%	275	9.7%	80	2.8%	106	3.7%	139	4.9%	102	3.6%	596	21.0%
うち永住者の配偶者等	488	17	3.5%	26	5.3%	214	43.9%	34	7.0%	20	4.1%	8	1.6%	15	3.1%	9	1.8%	112	23.0%
うち定住者	4,907	52	1.1%	156	3.2%	2,444	49.8%	226	4.6%	82	1.7%	119	2.4%	47	1.0%	81	1.7%	1,365	27.8%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【別表7】 国籍別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)									
全国籍計	61,909	10,041	16.2%	11,382	18.4%	3,762	6.1%	22,690	36.7%	5,001	8.1%	2,493	4.0%	2,260	3.7%	2,671	4.3%	2,627	4.2%	6,512	10.5%
ベトナム	15,778	2,517	16.0%	2,871	18.2%	1,480	9.4%	7,247	45.9%	1,076	6.8%	381	2.4%	399	2.5%	121	0.8%	548	3.5%	1,324	8.4%
中国 （香港、マカオを含む）	7,965	584	7.3%	2,176	27.3%	144	1.8%	1,951	24.5%	1,013	12.7%	601	7.5%	461	5.8%	838	10.5%	179	2.2%	346	4.3%
フィリピン	7,627	1,889	24.8%	324	4.2%	423	5.5%	3,410	44.7%	518	6.8%	173	2.3%	239	3.1%	400	5.2%	400	5.2%	1,333	17.5%
ネパール	1,768	314	17.8%	31	1.8%	37	2.1%	623	35.2%	241	13.6%	15	0.8%	290	16.4%	18	1.0%	211	11.9%	236	13.3%
インドネシア	8,482	448	5.3%	3,729	44.0%	814	9.6%	2,422	28.6%	319	3.8%	85	1.0%	65	0.8%	58	0.7%	389	4.6%	285	3.4%
ブラジル	4,323	2,235	51.7%	18	0.4%	91	2.1%	2,177	50.4%	182	4.2%	79	1.8%	73	1.7%	42	1.0%	54	1.2%	1,332	30.8%
ミャンマー	2,182	175	8.0%	107	4.9%	194	8.9%	1,009	46.2%	76	3.5%	34	1.6%	117	5.4%	8	0.4%	507	23.2%	91	4.2%
韓国	1,031	77	7.5%	10	1.0%	19	1.8%	173	16.8%	161	15.6%	147	14.3%	57	5.5%	153	14.8%	64	6.2%	62	6.0%
タイ	2,813	280	10.0%	697	24.8%	106	3.8%	1,222	43.4%	198	7.0%	59	2.1%	60	2.1%	15	0.5%	111	3.9%	264	9.4%
スリランカ	1,813	303	16.7%	150	8.3%	58	3.2%	554	30.6%	421	23.2%	31	1.7%	145	8.0%	30	1.7%	32	1.8%	307	16.9%
ペルー	1,230	403	32.8%	6	0.5%	53	4.3%	575	46.7%	64	5.2%	17	1.4%	29	2.4%	15	1.2%	23	1.9%	351	28.5%
G7等(注4)	1,136	155	13.6%	4	0.4%	3	0.3%	82	7.2%	52	4.6%	386	34.0%	26	2.3%	447	39.3%	25	2.2%	30	2.6%
うちアメリカ	526	78	14.8%	1	0.2%	3	0.6%	28	5.3%	13	2.5%	175	33.3%	8	1.5%	223	42.4%	15	2.9%	7	1.3%
うちイギリス	127	15	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	7	5.5%	5	3.9%	49	38.6%	2	1.6%	53	41.7%	0	0.0%	1	0.8%
その他	5,761	661	11.5%	1,259	21.9%	340	5.9%	1,245	21.6%	680	11.8%	485	8.4%	299	5.2%	526	9.1%	84	1.5%	551	9.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	9,441	453	[4.8%]	100.0%	61,909	10,041	[16.2%]	100.0%	6.6	22.2	
事業所 労働者 数	30人未満	6,699	195	[2.9%]	71.0%	27,872	2,282	[8.2%]	45.0%	4.2	11.7
	30～99人	1,242	133	[10.7%]	13.2%	10,733	2,350	[21.9%]	17.3%	8.6	17.7
	100～499人	628	98	[15.6%]	6.7%	14,567	4,749	[32.6%]	23.5%	23.2	48.5
	500人以上	163	16	[9.8%]	1.7%	6,281	448	[7.1%]	10.1%	38.5	28.0
	不明	709	11	[1.6%]	7.5%	2,456	212	[8.6%]	4.0%	3.5	19.3

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（茨城労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工 業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	8,612	1,036	31	1,241	449	0	72	1	15	2,542	85	2,991	149
1 水戸公共職業安定所	1,098	185	9	78	85	0	23	0	7	285	7	401	18
2 日立公共職業安定所	165	72	0	69	12	0	0	0	0	2	4	0	6
3 筑西公共職業安定所	1,351	62	6	181	68	0	5	1	0	365	1	637	25
4 土浦公共職業安定所	1,324	306	2	349	56	0	8	0	2	133	0	406	62
5 古河公共職業安定所	526	23	7	52	29	0	5	0	0	148	0	261	1
6 常総公共職業安定所	1,030	74	0	132	53	0	2	0	4	215	1	542	7
7 石岡公共職業安定所	491	29	0	60	18	0	0	0	1	202	0	181	0
8 常陸大宮公共職業安定所	132	46	0	3	7	0	2	0	1	42	0	22	9
9 龍ヶ崎公共職業安定所	801	162	7	199	59	0	17	0	0	36	1	315	5
10 高萩公共職業安定所	148	15	0	60	5	0	1	0	0	3	43	21	0
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	1,546	62	0	58	57	0	9	0	0	1,111	28	205	16

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。